

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月12日

【事業年度】 第69期(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

【会社名】 株式会社乃村工藝社

【英訳名】 NOMURA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乃村義博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番4号

【電話番号】 03(3455)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理統括本部長 栗原稔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番4号

【電話番号】 03(3455)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理統括本部長 栗原稔

【縦覧に供する場所】 株式会社乃村工藝社 大阪事業所
(大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	69,935,943	65,492,963	69,234,798	73,442,756	79,178,018
経常利益 (千円)	2,163,280	1,375,607	1,453,161	2,145,794	2,860,245
当期純利益 (千円)	741,067	644,664	701,633	1,049,677	1,398,737
純資産額 (千円)	19,465,625	19,373,977	20,022,796	21,305,866	23,093,783
総資産額 (千円)	46,103,260	42,712,619	45,249,514	49,089,734	48,642,454
1株当たり純資産額 (円)	685.07	707.53	732.77	749.51	405.68
1株当たり当期純利益 (円)	26.08	23.20	24.73	36.41	23.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				35.87	23.54
自己資本比率 (%)	42.2	45.4	44.3	43.4	47.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.3	3.6	5.1	6.3
株価収益率 (倍)	12.69	13.66	18.12	25.43	30.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,549,932	2,195,592	490,096	1,519,415	1,434,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,314	29,091	498,675	373,525	4,804,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,849	683,919	517,588	72,909	701,871
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,510,858	6,659,869	5,153,460	6,363,918	2,619,587
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,110 〔229〕	1,091 〔247〕	1,090 〔264〕	1,114 〔298〕	1,099 〔396〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため、記載しておりません。

3 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年2月期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

5 平成17年4月1日をもって株式分割(無償交付)を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	59,282,042	56,050,742	59,610,568	61,136,493	66,277,283
経常利益 (千円)	1,428,667	845,049	940,928	1,617,831	2,162,412
当期純利益 (千円)	347,162	412,593	424,012	825,152	1,154,892
資本金 (千円)	6,497,551	6,497,551	6,497,551	6,497,551	6,497,551
発行済株式総数 (株)	29,974,147	29,974,147	29,974,147	29,974,147	59,948,294
純資産額 (千円)	18,273,380	17,951,174	18,320,904	19,385,454	20,909,541
総資産額 (千円)	40,662,100	37,478,485	41,519,855	44,980,146	47,630,227
1株当たり純資産額 (円)	643.11	655.57	670.43	681.85	367.25
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	16.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(7.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.22	14.85	14.61	28.31	19.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				27.89	19.28
自己資本比率 (%)	44.9	47.9	44.1	43.1	43.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.3	2.3	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	27.09	21.35	30.66	32.71	36.73
配当性向 (%)	65.5	53.1	64.4	56.5	51.7
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	759 〔50〕	772 〔54〕	783 〔67〕	780 〔64〕	756 〔98〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため、記載しておりません。

3 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年2月期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

5 平成17年4月1日をもって株式分割(無償交付)を実施しております。

2 【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
以降今日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区(現 墨田区)に設立。(商号 日本軍事工藝株式会社)
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和23年6月支店登記)
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー(現 東京モーターショー)を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会(EXPO '70)において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。(現 北海道支店)
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。(現 九州支店)
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。(現 東北支店)
昭和59年1月	・(株)技研工芸社(現 (株)ノムラ技研)の株式譲受により子会社とする。(現 連結子会社)
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。(現 新木場オフィス)
昭和60年3月	・広島営業所(現 中四国支店)。 ・つくば科学博覧会(EXPO '85)において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。 ・(株)乃村工藝社ピーオービー広告事業部(現 (株)ノムラコムス)を設立。(現 連結子会社)
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。(現 中部事業所)
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会(EXPO '90)において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年10月	・八尾スタジオ新設。
11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セビリア万国博覧会(EXPO '92)において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会(EXPO '93)において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス(現 (株)シーズ・スリー)を設立。(現 連結子会社)
平成8年2月	・(株)ノムラデュオ(現 (株)ノムラデュオウエスト)を設立。(現 連結子会社)
平成10年2月	・(株)ノムラデュオイーストを設立。(現 連結子会社)
平成10年5月	・リスボン国際博覧会(EXPO '98)において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニー(現 CCカンパニーMC事業本部)において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニーにおいて、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニー(現 CCカンパニー文化環境事業本部)において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾(北京)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 ・(株)乃村リテールアセットマネジメントを設立。(現 連結子会社)
3月	・2005年日本国際博覧会(EXPO 2005:愛知万博)において、政府館ほか主要パビリオンを受注。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社14社、関連会社6社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、郷土館、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境カンパニーを中心に、子会社では(株)ノムラ技研、(株)ノムラデュオイースト、(株)ノムラデュオウエスト、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCCカンパニーMC事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラコムス、(株)ノムラエスデイが主として事業展開をおこなっております。

博物館・美術館市場においては、当社のCCカンパニー文化環境事業本部を中心に、子会社では(株)文化環境研究所が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、ホテル、公共施設等について前記の各カンパニー、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)ノムラデベロップメントは、飲食店、土産物店等の運営をおこなっており、(株)乃村リテールアセットマネジメントは、商業系不動産のアセットマネジメント事業をおこなっております。さらに、(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、岡山営業所、中四国支店、九州支店、子会社の(株)ノムラアクト東北(平成18年2月7日付で清算)、(株)ノムラアクト四国、(株)沖縄ノムラは、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。また、全ての市場におけるメンテナンス業務については、子会社のノムラテクノ(株)が主としておこなっております。

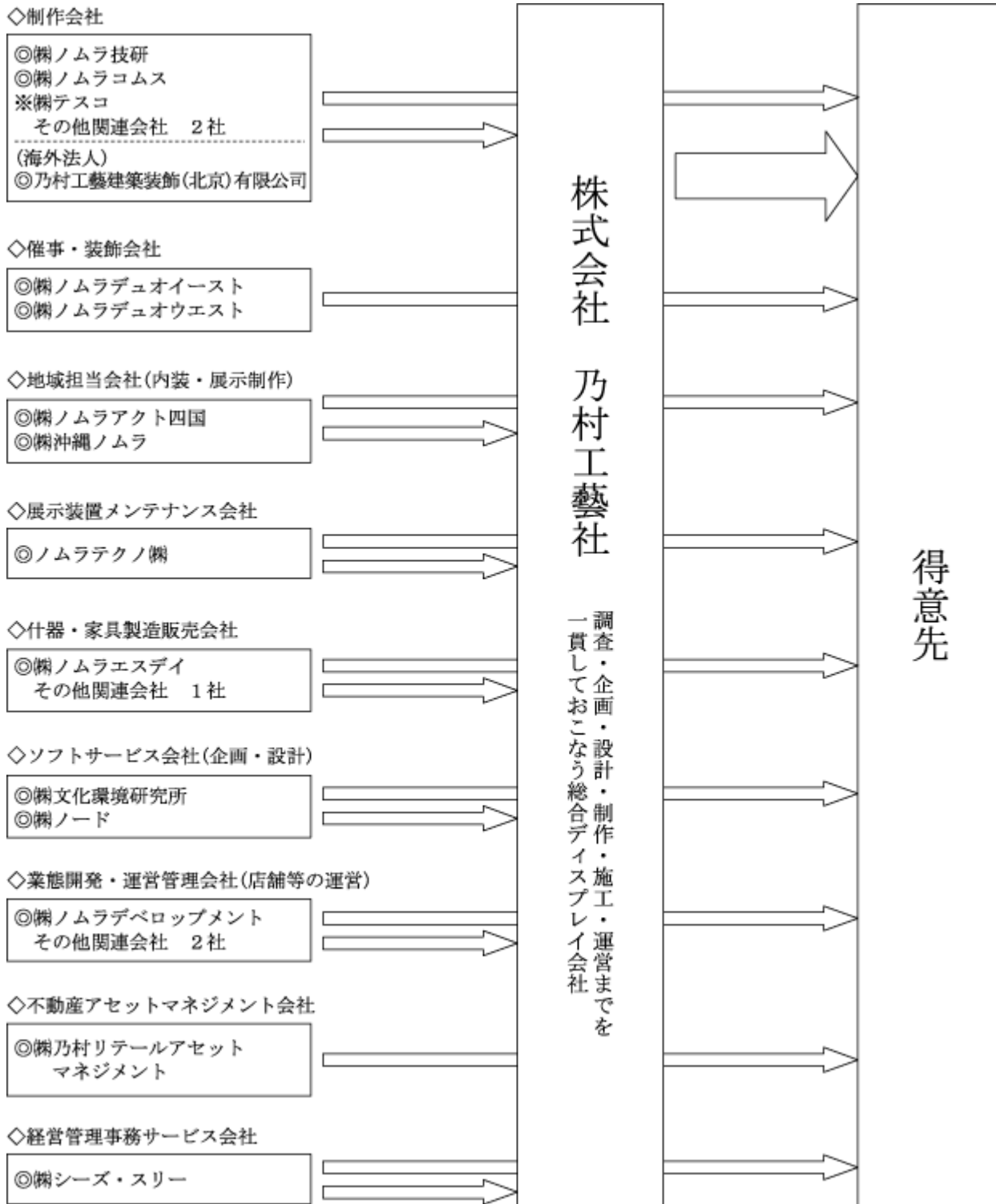
また、海外においては中国市場の開拓を目指し、乃村工芸建築装飾(北京)有限公司が営業活動をおこなっております。

当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループの制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～ のうち制作をとまなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 連結子会社 全子会社を連結しております。

持分法適用会社 関連会社のうち、(株)テスコは平成17年12月2日付で株式の取得により持分法適用会社としておりま
す。

2 (株)乃村リテールアセットマネジメントは平成17年2月16日付、設立しております。

3 (株)ノムラアクト東北は平成18年2月7日付、清算いたしました。

4 (株)ノムラデュオイーストと(株)ノムラデュオウエストは平成18年2月16日をもって合併し、(株)ノムラデュオと社名変更いた
しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ノムラ技研 (注) 4	東京都江東区	30	内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任7名(うち当社従業員7名)
株ノムラコムス (注) 4	東京都江東区	40	サイン・販促品の制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任6名(うち当社従業員6名)
株ノムラデュオイースト (注) 4	東京都港区	60	百貨店等の催事・装飾	直接 100	当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
株ノムラデュオウエスト	大阪府八尾市	55	百貨店等の催事・装飾	直接 100	銀行借入について当社が保証枠を設定しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任6名(うち当社従業員6名)
株ノムラアクト四国 (注) 4	香川県高松市	40	四国地方の内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
株沖縄ノムラ (注) 4	沖縄県那覇市	40	沖縄地方の内装・展示制作	直接 80	当社の工事施工の一部を受注しております。 銀行借入について当社が保証枠を設定しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
ノムラテク(株) (注) 4	東京都江東区	25	展示装置のメンテナンス	直接 100	当社の納品した展示装置のメンテナンスをおこなっております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任6名(うち当社従業員6名)
株ノムラエスデイ (注) 4	東京都港区	40	陳列用品の制作・販売	直接 100	当社へ陳列用器具等を納入しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
株文化環境研究所 (注) 4	東京都江東区	30	文化施設等の企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
株ノード (注) 4	東京都渋谷区	60	商業施設等の企画・設計	直接 91.7	当社の設計業務の一部を受注しております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
株ノムラデベロップメント (注) 4	東京都江東区	150	飲食店、土産物店等の運営・管理	直接 100	当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任5名(うち当社従業員5名)
株乃村リテールアセットマネジメント (注) 4	東京都港区	300	不動産等に関する投資顧問業	直接 100	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
株シーズ・スリー (注) 4	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任5名(うち当社従業員4名)
乃村工芸建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	198	中国における内装・展示制作	直接 100	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱テスコ	山梨県甲府市	730	店舗建設およびメン テナンス事業、内装 材等事業	直接 33.1	

- (注) 1 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
2 上記連結子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 上記持分法適用関連会社は有価証券報告書提出会社であります。
4 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月15日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ業	1,099 〔396〕

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
756 〔98〕	42.1	17.5	8,347,637

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動しておりましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成18年2月15日現在の組合員数は、580名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、提出会社以外の会社においては、労働組合は結成されております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期の後半から輸出が好転し、企業収益が高水準で推移していることから民間設備投資は増加が続いており、また雇用・所得環境の改善が見られ個人消費が緩やかに増加しているなど、景気は着実に回復してまいりました。

当業界におきましても、民間設備投資や広告宣伝費は増加しており、経営環境に明るさが増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、平成17年度からスタートした中期経営計画のもと、集客環境創造企業としての地位を確立するため、カンパニーや連結子会社を統合・再編して市場競争力の強化や業務の効率化をはかるとともに、コスト管理を徹底し収益率の向上につとめてまいりました。

また、事業領域の拡大に向けた取り組みとして、中国市場の開拓を目指し乃村工藝建築装飾(北京)有限公司が営業活動を開始したほか、「指定管理者制度」による公共施設の運営管理受託事業につきましてもPPP開発センターにおいて受注実績を重ねてまいりました。

さらに、平成17年12月には株式会社テスコとの間において業務・資本提携をおこない、相互の技術力やノウハウを共有し品質面やコスト面における競争力を向上させるとともに、多店舗展開型の飲食店・物販店などの受注拡大に向けた準備を進めてまいりました。

売上面では、複合商業施設市場分野および博物館・美術館市場分野は減少いたしました。他の市場分野は好調に推移いたしました。特に、百貨店・量販店市場分野において新装・改装工事を数多く手掛けたほか、博覧会・イベント市場分野における「愛知万博」の関連工事やその他市場分野におけるオフィス環境の内装工事などを手掛けたことにより、前連結会計年度を上回る実績を確保いたしました。

当連結会計年度の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

< 専門店市場分野 >

当社グループの高いデザイン力をもとに、飲食店舗などの新装工事のほか、全国各地の商業施設を中心に店舗展開を続けるインポートブランドやアパレル関連などの店舗内装工事を手掛けたことにより、売上高は172億23百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

< 百貨店・量販店市場分野 >

個人消費の回復を背景として積極的に増床や改装を進める百貨店に対して営業活動を推進し、大型百貨店の新装・改装工事や催事・装飾などを手掛けたことにより、売上高は111億77百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

< 複合商業施設市場分野 >

都市部を中心に再開発や複合商業施設の建設が進むなか、「東京タワー」のタワービルにおけるリニューアル工事や駅周辺の商業施設における環境演出工事などを手掛けましたが、売上高は36億64百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

< 広報・販売促進市場分野 >

「第39回東京モーターショー」における出展各社の展示ブースや総合電機メーカーの大型展示会などを手掛けたほか、自動車メーカーや住宅設備関連企業などのショールームが多数完工したことにより、売上高は188億13百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

< 博物館・美術館市場分野 >

「長崎歴史文化博物館」や「山梨県立博物館」、「旭川市科学館」など大型施設の展示工事が完工しましたが、売上高は107億87百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

< 余暇施設市場分野 >

全国展開型の都市型アミューズメント施設の店舗内装工事のほか、公営競技施設の環境演出工事やスタジアムのサイン工事などを手掛けたことにより、売上高は25億19百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

< 博覧会・イベント市場分野 >

「愛知万博」において、会場演出や運營業務をはじめ、政府館や企業館、外国館などのパビリオンの展示工事を多数手掛けたほか、各種文化イベントやキッズイベントなどを手掛けたことにより、売上高は66億72百万円(前年同期比118.3%増)となりました。

< その他市場分野 >

オフィス環境のほか、外資系ホテル内のレストランやブライダル施設、医療施設、教育関連施設などを多数手掛けたことにより、売上高は83億18百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は791億78百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

経常利益は、売上の増加にともない、28億60百万円(前年同期比33.3%増)となり、当期純利益は13億98百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、愛知万博関連プロジェクトなど大型物件の完了にともない仕入債務が減少し、販売用不動産の取得によりたな卸資産が増加しましたが、売掛金回収が進んだ事による売上債権の大幅な減少と税金等調整前当期純利益の計上などにより、14億34百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べ、売掛債権の減少があったものの、仕入債務の減少などにより、収入が85百万円(前年同期比5.6%減)減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋の移転用地の取得にともなう有形固定資産の取得と株式会社テスコとの業務・資本提携にともなう投資有価証券の取得などにより、48億4百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較でも、有形固定資産の取得と投資有価証券の取得が大幅に増加し、支出が44億31百万円(前年同期比1,186.3%増)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と借入金の返済にともなう支出により、7億1百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べ、ストックオプションの行使にともなう自己株式の売却が減少したことで、増配にともなう配当金支払いの増加などにより、前連結会計年度では収入であったものが支出に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物は40億44百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は26億19百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 市場分野別の生産高、受注および売上高の状況

市場分野別の生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
専門店市場	17,734,926	23.1	17,100,703	20.7
百貨店・量販店市場	9,840,337	12.8	11,470,104	13.9
複合商業施設市場	5,518,465	7.2	8,679,699	10.5
広報・販売促進市場	18,387,087	24.0	19,509,089	23.6
博物館・美術館市場	11,021,466	14.3	10,304,977	12.5
余暇施設市場	2,585,800	3.4	2,723,042	3.3
博覧会・イベント市場	4,587,063	6.0	4,988,268	6.0
その他市場	7,075,326	9.2	7,818,978	9.5
合計	76,750,474	100.0	82,594,863	100.0

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

市場分野別の期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
専門店市場	17,712,924	4,159,028	17,568,347	4,504,107
百貨店・量販店市場	10,307,501	2,120,918	10,787,218	1,730,529
複合商業施設市場	4,439,658	1,604,452	4,688,374	2,628,044
広報・販売促進市場	18,357,582	3,925,516	20,304,725	5,416,651
博物館・美術館市場	7,520,517	9,187,607	7,757,805	6,157,445
余暇施設市場	3,208,657	1,295,779	2,488,887	1,264,724
博覧会・イベント市場	6,197,634	4,019,641	2,818,090	165,014
その他市場	7,893,343	2,591,538	7,454,873	1,728,269
合計	75,637,819	28,904,482	73,868,322	23,594,786

市場分野別の売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
専門店市場	16,700,553	22.7	17,223,268	21.8
百貨店・量販店市場	9,897,616	13.5	11,177,607	14.1
複合商業施設市場	5,344,129	7.3	3,664,782	4.6
広報・販売促進市場	18,522,318	25.2	18,813,591	23.8
博物館・美術館市場	11,129,809	15.1	10,787,967	13.6
余暇施設市場	2,498,631	3.4	2,519,942	3.2
博覧会・イベント市場	3,056,523	4.2	6,672,716	8.4
その他市場	6,293,172	8.6	8,318,142	10.5
合計	73,442,756	100.0	79,178,018	100.0

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 制作品別の生産高、受注および売上高の状況

制作品別の生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
内装制作	29,333,454	38.2	30,209,995	36.6
展示制作	32,360,190	42.2	31,500,216	38.1
環境演出制作	5,788,112	7.5	4,757,951	5.8
販促品制作	2,286,345	3.0	2,062,944	2.5
企画・設計・監理	2,787,003	3.6	2,638,738	3.2
その他	4,195,366	5.5	11,425,017	13.8
合計	76,750,474	100.0	82,594,863	100.0

制作品別の期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
内装制作	29,977,996	8,929,735	30,646,064	8,427,210
展示制作	30,811,545	14,958,719	26,798,067	8,827,909
環境演出制作	5,546,796	1,762,374	4,991,299	1,765,104
販促品制作	2,173,901	265,052	2,346,126	643,220
企画・設計・監理	2,874,215	1,697,756	2,718,735	1,591,751
その他	4,253,364	1,290,845	6,368,030	2,339,590
合計	75,637,819	28,904,482	73,868,322	23,594,786

制作品別の売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
内装制作	27,714,507	37.7	31,148,589	39.3
展示制作	30,964,500	42.2	32,928,877	41.6
環境演出制作	5,496,051	7.5	4,988,569	6.3
販促品制作	2,508,592	3.4	1,967,957	2.5
企画・設計・監理	2,519,426	3.4	2,824,740	3.6
その他	4,239,677	5.8	5,319,284	6.7
合計	73,442,756	100.0	79,178,018	100.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底をはかることにより、企業価値の向上につとめてまいります。

事業面では、既存のディスプレイ事業における商品開発力や市場競争力を向上させ売上の拡大につとめるとともに、多店舗型専門店市場の開拓を進めてまいります。

さらに、公共施設における運営管理受託事業や商業系不動産のアセットマネジメント事業など新規事業領域の拡充をはかり、業績の一層の拡大につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費が変動し、商業施設市場分野や広報・販売促進市場分野など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなう上で、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)の取得や現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど、徹底した品質・工程管理につとめております。

万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合、当社グループの社会的信用が低下するほか、損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全管理について

当社グループは、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめております。

万一、事故等が発生した場合には、当社グループの信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業廃棄物処理について

当社グループは、ディスプレイ業務をおこなうなかで、店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法など法令に定める方法にしたいがい、適正な処理をおこなうよう、委託処理業者の管理の徹底につとめております。

万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 固定資産の譲渡

当社は、平成17年9月28日に大成建設株式会社と不動産売買契約を締結し、その内容は次のとおりであります。

譲渡契約の内容

	資産の内容および所在地	現況	譲渡価額	引渡予定日
1	東京都港区芝浦4丁目6番4号 土地：3,861.68㎡ 建物：8,834.96㎡	本自社屋	9,073百万円	平成18年12月28日迄
2	大阪府八尾市北亀井1丁目3番16号 土地：3,157.86㎡ 建物：2,736.92㎡	当社スタジオおよび一部を連結子会社に賃貸	487百万円	平成18年4月28日迄 (注)
合 計			9,560百万円	

(注)平成18年3月23日に買主の地位の譲受人へ譲渡しております。

譲渡先

大成建設株式会社(東京都新宿区西新宿1丁目25番1号)

買主の地位の譲受人

上記表の1は、住友不動産株式会社(東京都新宿区西新宿2丁目4番1号)に買主の地位の譲渡がおこなわれております。

(買主の地位の譲渡日 平成18年3月17日)

上記表の2は、誠和産業株式会社(大阪府八尾市水越1丁目78番地)に買主の地位の譲渡がおこなわれております。

(買主の地位の譲渡日 平成17年12月2日)

譲渡理由

平成19年末に完成予定の本自社屋の土地および建物の取得資金に充当するためであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動につきましては、5百万円を投入いたしましたが、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して4億47百万円減少し、486億42百万円となりました。流動資産は同65億97百万円減少の280億72百万円、固定資産は同61億50百万円増加の205億69百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の43億95百万円減と現金及び預金の37億43百万円減によるものであり、固定資産増加の主な要因は、本社社屋の移転用地の取得による建設仮勘定35億36百万円増と、株式会社テスコとの業務・資本提携にともなう株式の取得と株価の回復にともなう評価差額の増加による投資有価証券34億19百万円増であります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して22億36百万円減少し、255億32百万円となりました。流動負債は同23億50百万円減少の202億39百万円、固定負債は同1億13百万円増加の52億93百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の22億63百万円減によるものであり、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の1億43百万円増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末に比して17億87百万円増加し、230億93百万円となりました。その主な増加要因は、株価の回復にともなうその他有価証券評価差額金の9億38百万円増と利益剰余金の8億13百万円増によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から47.5%となりました。1株当たり純資産額は、当社は平成17年4月1日付で1株につき2株の株式分割をおこなっており、前連結会計年度末の749円51銭から405円68銭となりました。なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度の数値は、374円76銭であり、実質的には30円92銭の増加となっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は売上高791億78百万円、営業利益27億12百万円、経常利益28億60百万円、当期純利益13億98百万円となり、いずれも前連結会計年度を大幅に上回りました。

売上高につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に加え、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.3%改善したことにより、前連結会計年度に比して12億13百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、外形標準課税の導入と新規設立会社の経費などにより、前連結会計年度に比して5億29百万円増加いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比して6億84百万円増加いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度に比して29百万円増加の1億48百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比して7億14百万円増加いたしました。

特別利益から特別損失を差し引いた純特別損益は、前連結会計年度に比して58百万円収支が悪化し、41百万円の損失となりました。特別利益においては、貸倒引当金戻入益が増加しましたが、投資有価証券売却益とゴルフ会員権償還益が減少しております。特別損失においては、投資有価証券評価損が増加し、子会社で不採算店舗を閉鎖したことにより店舗閉鎖損失を計上いたしました。

当期純利益は、13億98百万円と、前連結会計年度に比べ3億49百万円増加いたしました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前述の株式分割の影響で前連結会計年度の36円41銭から23円59銭と12円82銭減少しました。なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度の数値は、18円20銭であり、実質的には前期比5円39銭の増加となります。また、自己資本利益率は前連結会計年度の5.1%から

6.3%と1.2ポイント増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、38億19百万円ですが、主なものは本社移転用地の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 外[臨時 従業員] (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	505,967	1,287	2,873,089 (3,869.00)	496,669	3,877,013	481 [71]
大阪事業所 (大阪市住之江区)	事務所	742,847	806	832,065 (2,773.55)	297,887	1,873,606	175 [7]
新木場オフィス (東京都江東区) (注)3	貸与資産他	388,297		820,397 (3,447.05)	12,136	1,220,831	2 []
八尾スタジオ (大阪府八尾市)	貸与資産他	173,646	210	359,996 (3,159.52)	849	534,702	0 []

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 外[臨時 従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ノムラ デベロップメント (注)4	ポタジェ、ポタジ エカフェ (名古屋市中村区)	店舗設備	48,687			3,570	52,258	0 [42]
㈱ノムラ デベロップメント (注)5	トランスファー (東京都港区)	店舗設備	58,616			4,682	63,298	0 [37]
㈱ノムラコムス ㈱ノムラエスティ	保土ヶ谷寮 (横浜市 保土ヶ谷区)	独身寮	191,191		398,239 (933.63)		589,430	0 []

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

- (注) 1 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 連結会社以外へ建物の一部を賃貸しており、その年間賃貸料は43,914千円であります。
 4 連結会社以外からの年間賃借料は33,993千円であります。
 5 連結会社以外からの年間賃借料は25,896千円であります。
 6 このほかに、連結会社以外からの賃借土地および建物があり、その年間賃借料は347,068千円であります。
 7 リース契約による主要な賃借資産は以下のとおりであります。

科目	種類	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業車両、トラック、 ワゴン他	4,412	8,208
工具、器具及び備品	コンピュータ周辺器、 複写機他	47,456	122,662

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	ディスプレイ業	本社社屋	7,000	3,546	自己資金	平成18年3月	平成19年12月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除去等の 予定年月	除去等による 能力の減少
提出会社	本社 (東京都港区)	本社社屋売却	3,379	平成18年12月	
		八尾スタジオ売却	533	平成18年3月 (注)	

(注) 平成18年3月23日に譲渡しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

(注)

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	59,948,294	59,948,294		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月15日 (注1)		29,974,147		6,497,551	5,028,000	1,624,609
平成17年4月1日 (注2)	29,974,147	59,948,294		6,497,551		1,624,609

(注) 1 平成14年5月14日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。
2 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	18	189	50	2	3,253	3,552	
所有株式数(単元)		10,227	1,482	12,915	2,372	468	32,401	59,865	83,294
所有株式数の割合(%)		17.09	2.48	21.57	3.96	0.78	54.12	100	

- (注) 1 自己株式3,172,210株が「個人その他」に3,172単元および「単元未満株式の状況」に210株含まれております。
 なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は3,170,210株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,233	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.57
乃村義博	東京都渋谷区神山町39-12	4,209	7.02
乃村工芸社従業員持株会	東京都港区芝浦4-6-4	3,709	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,934	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,376	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,027	1.71
蟻田順三	兵庫県芦屋市山芦屋町3-6	974	1.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	916	1.52
計		25,821	43.07

- (注) 当社が保有する自己株式(3,170千株 持株比率5.29%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,170,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,695,000	56,695	同上
単元未満株式	普通株式 83,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		56,695	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区芝浦 4丁目6番4号	3,170,000		3,170,000	5.29
計		3,170,000		3,170,000	5.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年5月12日第63回定時株主総会終結時に在任する取締役社長を除く取締役及び平成12年5月12日に在籍する当社職能資格等級運用規程に基づく4級以上の従業員に対して付与することを、平成12年5月12日の第63回定時株主総会において決議されたものであります。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	計 114,000	414	平成14年6月1日から平成19年3月31日まで	権利の譲渡・質入れ・相続の禁止
4級以上の従業員(842名)	普通株式	計 1,486,000	414	平成14年6月1日から平成19年3月31日まで	権利の譲渡・質入れ・相続の禁止

(注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加}}$$

なお、平成17年1月24日開催の取締役会の決議による株式分割にともない、ストックオプションの譲渡価額について、次のとおり調整しております。

調整後譲渡価額(円)	調整前譲渡価額(円)
207	414

2 スtockオプション制度対象者の権利の行使・失効等により、平成18年2月15日現在の当該制度による保有株式数は175,000株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分をおこなうことを基本方針としております。配当につきましては、配当性向50%を基準とし、事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案の上、実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

なお、1株につき5円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株につきあわせて10円となり、その結果、当期の配当性向は51.7%となりました。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	420	386	484	919 472	825
最低(円)	291	298	300	421 441	424

(注) 1 平成17年2月1日付で東京証券取引所市場第一部に指定替となっております。

最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部および市場第一部におけるものであります。

2 平成17年2月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	550	672	702	825	806	778
最低(円)	488	502	580	675	665	604

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は2月15日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乃 村 義 博	昭和24年3月3日生	昭和47年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 昭和51年4月 当社入社 昭和56年3月 営業企画部長 昭和57年6月 取締役 昭和62年5月 常務取締役 平成2年2月 代表取締役専務 平成3年5月 代表取締役社長(現)	4,209
取 締 役 副 社 長		土 井 啓 実	昭和19年5月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年5月 取締役 昭和63年2月 経営企画室長 平成3年5月 常務取締役 平成4年2月 経営管理統括本部長 平成6年2月 総合企画室長 平成9年5月 専務取締役 平成11年2月 常務取締役、文化環境事業本部長 平成12年5月 専務取締役 平成13年5月 総合企画統括室長 平成15年5月 取締役副社長(現) 平成17年2月 ㈱乃村リテールアセットマネジ メント代表取締役社長(現)	297
専務取締役	事業統括担当	渡 辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 MC事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年2月 営業担当 平成15年5月 専務取締役(現) 平成17年2月 事業統括担当(現)	23
常務取締役	経営管理統括 本部長	栗 原 稔	昭和22年12月20日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年2月 開発本部長 平成12年2月 執行役員MCカンパニー社長 平成14年5月 上席執行役員 平成15年5月 常務執行役員 平成17年2月 経営管理統括本部長(現) 平成17年5月 常務取締役(現)	23
常務取締役	CCカンパニー 社長	桜 井 洋 一	昭和25年3月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年2月 ㈱ノムラPOP(現 ㈱ノムラコ ムス)取締役 平成7年2月 COS開発センター統括部長 平成12年2月 執行役員商環境カンパニー社長 平成14年5月 上席執行役員 平成15年5月 常務執行役員 平成17年2月 CCカンパニー社長(現) 平成17年5月 常務取締役(現)	18
常務取締役	大阪事業所 担当	築 山 修 一	昭和24年11月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 経営管理統括室長 平成14年5月 取締役 平成15年2月 経営企画 / 事業管理担当 平成17年2月 大阪事業所担当(現) 平成17年5月 常務取締役(現)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田昌宏	昭和18年9月25日生	昭知45年6月 平成7年2月 平成8年5月 平成12年2月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年2月 平成17年5月	当社入社 経営管理本部長 取締役 経営管理統括室長 常務取締役 ㈱シーズ・スリー代表取締役社長 経営管理担当 常勤監査役(現)	24
監査役		近藤俊男	昭和16年1月19日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成5年2月 平成5年5月 平成6年2月 平成7年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年5月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 当社入社 顧問 経営管理副統括本部長 取締役 経営管理統括本部長 常務取締役 当社顧問 常勤監査役 監査役(現)	10
監査役		宮原敏夫	昭和25年3月3日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成15年5月	監査法人朝日会計社(現 あずさ 監査法人)入社 公認会計士事務所開業(現) 監査役(現)	15
監査役		渡辺裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 平成8年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年11月 平成16年4月 平成18年5月	大蔵省(現財務省)入省 主税局審議官 国税庁長官 退官 東京大学大学院法学政治学研究所 特任教授(現) 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現) 監査役(現)	
計						4,649

(注) 1 監査役宮原敏夫および渡辺裕泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。

執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	職名
常務執行役員	榎本修次	商環境カンパニー社長
執行役員	柘植量文	CCカンパニー事業本部長
執行役員	石原一郎	中部地区統括担当
執行役員	塚田隆	商環境カンパニー副社長
執行役員	富永好信	商環境カンパニー第2事業本部長
執行役員	安井和廣	経営管理統括本部副本部長兼事業管理部長
執行役員	菅原道郎	CCカンパニー事業本部長
執行役員	竹村孔一	経営管理統括本部副本部長兼経営企画部長
執行役員	牧野秀一	商環境カンパニー第1事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

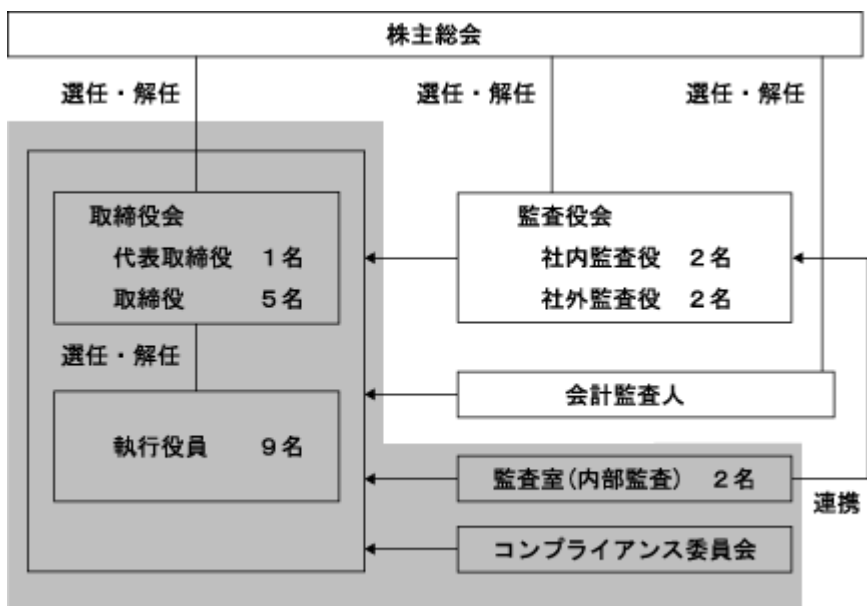
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は2名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をとることにより、監査機能を充実させております。



(平成18年5月12日現在)

(3) 内部統制システムの整備の状況

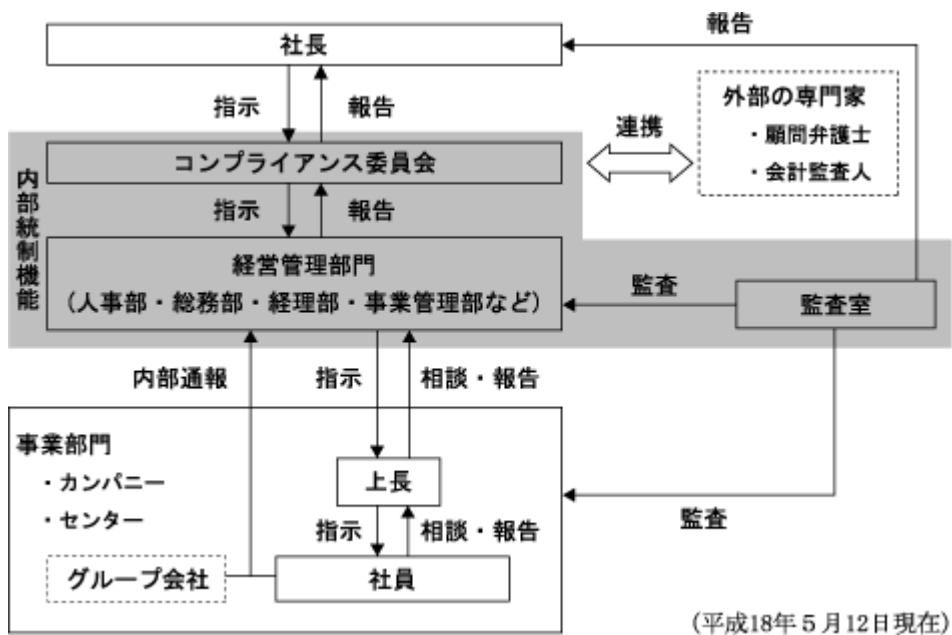
コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務遂行が徹底されるよう、以下のような体制を構築しております。

法令違反などが報告された場合には、コンプライアンス委員会が中心となり迅速に調査を開始し、外部の専門家と連携を取り、再発防止に向けて必要な措置を講じてまいります。

また、本年4月には、品質・環境・安全衛生など当社の事業活動に密接に関連する各種法規制を遵守し、社会的責任にもとづく経営をおこなうため、統合マネジメントシステムを構築し運用を開始しております。

さらに、公益通報者保護法の施行にともない、内部通報制度を設け、リスク回避に向けて取り組んでおります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントマニュアルを全社員に配付し活用するとともに、社内の情報基盤を通じてリスクに関する情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防につとめております。

情報の管理および保存に関する整備の状況

当社では、情報管理規程などの社内規程に基づき、取締役会など各種会議体の議事録や業務上の意思決定に関する記録など、社内存在する情報の管理および保存をおこなっております。

また、社内規程については毎年度末に見直しをおこない、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できるよう規程の整備につとめております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結しており、決算期および中間期のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 中島祐二

公認会計士 原田 一

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 7名、その他 1名

(6) 内部監査、監査役および会計監査の相互連携の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

(7) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	9	156,715	5	31,167	14	187,882
利益処分による役員賞与	7	43,000	1	2,000	8	45,000
計		199,715		33,167		232,882

(注) 1 定款または株主総会決議に基づく取締役の報酬は、第68回定時株主総会決議(平成17年5月12日)によるもので、限度額は月額20,000千円以内であります。

2 定款または株主総会決議に基づく監査役の報酬は、第57回定時株主総会決議(平成6年5月12日)によるもので、限度額は月額5,000千円以内であります。

3 取締役および監査役の報酬につきましては、第69回定時株主総会決議(平成18年5月12日)により、限度額を月額基準から年額基準に変更し、それぞれ年額300,000千円以内、年額60,000千円以内に改定しております。

(8) 監査報酬の内容

当社の必ず監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,200千円
計	35,700千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月16日から平成17年2月15日まで)および第68期事業年度(平成16年2月16日から平成17年2月15日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年2月16日から平成18年2月15日まで)および第69期事業年度(平成17年2月16日から平成18年2月15日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,363,918		2,620,387	
2 受取手形及び売掛金		18,227,368		13,831,976	
3 たな卸資産	1	8,772,315		10,431,344	
4 繰延税金資産		826,215		804,824	
5 その他		550,825		431,987	
貸倒引当金		70,394		47,659	
流動資産合計		34,670,248	70.6	28,072,860	57.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	7,846,834		7,886,477	
(2) 機械装置及び運搬具		165,955		168,697	
(3) 工具、器具及び備品		2,063,736		2,053,123	
(4) 土地	3,4	5,908,506		5,908,506	
(5) 建設仮勘定		10,466		3,547,420	
減価償却累計額		6,526,214		6,717,630	
有形固定資産合計		9,469,284	19.3	12,846,594	26.4
2 無形固定資産		153,005	0.3	156,507	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,980,361		5,399,967	
(2) 長期貸付金		29,471		17,136	
(3) 繰延税金資産		1,478,107		821,014	
(4) その他		1,587,041		1,520,878	
貸倒引当金		216,187		162,105	
投資損失引当金		61,600		30,400	
投資その他の資産合計		4,797,194	9.8	7,566,491	15.6
固定資産合計		14,419,485	29.4	20,569,593	42.3
資産合計		49,089,734	100.0	48,642,454	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	15,453,464		13,190,458	
2		短期借入金	129,020			
3		未払法人税等	1,056,042		681,433	
4		前受金	3,274,517		2,181,807	
5		賞与引当金	1,341,681		1,333,146	
6		工事補償引当金			92,462	
7		工事損失引当金			93,523	
8		その他	1,334,915		2,666,266	
		流動負債合計	22,589,641	46.0	20,239,096	41.6
固定負債						
1		長期借入金	41,240			
2		退職給付引当金	4,725,243		4,868,857	
3		役員退職慰労引当金	379,861		312,914	
4	3	再評価に係る 繰延税金負債	8,500		8,500	
5		その他	24,703		103,225	
		固定負債合計	5,179,548	10.6	5,293,497	10.9
		負債合計	27,769,190	56.6	25,532,594	52.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	14,677	0.0	16,076	0.0
(資本の部)						
		資本金	6,497,551	13.2	6,497,551	13.4
		資本剰余金	6,750,210	13.8	6,752,880	13.9
		利益剰余金	8,273,183	16.9	9,086,634	18.7
	3	土地再評価差額金	12,452	0.0	12,452	0.0
		その他有価証券評価差額金	367,481	0.7	1,306,406	2.7
		為替換算調整勘定	7,404	0.0	20,120	0.0
	7	自己株式	587,607	1.2	582,261	1.2
		資本合計	21,305,866	43.4	23,093,783	47.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	49,089,734	100.0	48,642,454	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			73,442,756	100.0		79,178,018	100.0
売上原価			61,158,972	83.3		65,680,514	83.0
売上総利益			12,283,783	16.7		13,497,503	17.0
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		4,600,879			4,569,185		
2 賞与引当金繰入額		765,335			691,668		
3 退職給付引当金繰入額		337,476			311,808		
4 役員退職慰労引当金繰入額		41,716			48,363		
5 福利厚生費		801,556			864,407		
6 旅費・交通費		396,583			436,619		
7 賃借・リース料		614,175			639,248		
8 減価償却費		308,099			259,488		
9 貸倒損失		16,779					
10 貸倒引当金繰入額		84,579					
11 その他	1	2,289,033	10,256,212	13.9	2,964,565	10,785,355	13.6
営業利益			2,027,571	2.8		2,712,147	3.4
営業外収益							
1 受取利息		5,920			2,437		
2 受取配当金		18,288			19,082		
3 仕入割引		50,230			54,719		
4 不動産賃貸料収入		18,488			27,834		
5 雑収入		33,677	126,605	0.1	50,975	155,049	0.2
営業外費用							
1 支払利息		5,180			3,209		
2 匿名組合出資損失		1,047					
3 株式分割費用					1,942		
4 外国為替差損					1,422		
5 雑損失		2,153	8,381	0.0	376	6,951	0.0
経常利益			2,145,794	2.9		2,860,245	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				980		
2 投資有価証券売却益		34,741			14,570		
3 貸倒引当金戻入益		3,549			29,097		
4 ゴルフ会員権償還益		22,799			8,557		
5 投資損失引当金戻入益		26,000	87,091	0.1	31,200	84,406	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	56,293			26,544		
2 投資有価証券売却損		4,259					
3 投資有価証券評価損		1,728			51,574		
4 ゴルフ会員権評価損		7,000			5,000		
5 店舗閉鎖損失	4				41,570		
6 保険積立金解約損		1,026	70,307	0.1	972	125,661	0.1
税金等調整前当期純利益			2,162,579	2.9		2,818,989	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,570,069			1,385,417		
法人税等調整額		458,125	1,111,943	1.5	32,794	1,418,211	1.8
少数株主利益			957	0.0		2,040	0.0
当期純利益			1,049,677	1.4		1,398,737	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,652,653		6,750,210
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益			97,556		2,669
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			6,750,210		6,752,880
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,572,936		8,273,183
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,049,677		1,398,737	
2 土地再評価差額金取崩額		31,989	1,081,667		1,398,737
利益剰余金減少高					
1 利益配当金		356,686		539,027	
2 役員賞与		24,733	381,419	46,258	585,286
利益剰余金期末残高			8,273,183		9,086,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,162,579	2,818,989
2		530,100	455,106
3		78,420	76,816
4		235,962	8,534
5		56,360	52,144
6		41,716	66,946
7		26,000	31,200
8			185,985
9		24,209	21,519
10		5,180	3,209
11		1,728	51,574
12		7,000	5,000
13		620,778	4,446,320
14		2,709,561	1,659,025
15		2,099,029	2,260,606
16		220,694	1,092,710
17		129,781	189,057
18		141,347	363,079
	小計	2,713,114	3,248,818
19		22,789	21,681
20		5,181	3,209
21		1,211,305	1,833,055
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,415	1,434,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		288,741	3,761,457
2		50,806	2,356
3			957,100
4		52,757	1,915,304
5		185,868	63,653
6		1,350	
7		27,888	35,755
8		300,000	
9		4,759	186,856
	投資活動によるキャッシュ・フロー	373,525	4,804,752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		70,000	110,000
2		77,965	60,260
3		355,892	539,027
4		17,768	3,895
5		455,135	11,911
6		600	600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	72,909	701,871
	現金及び現金同等物に係る換算差額	8,341	28,059
	現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,210,458	4,044,330
	現金及び現金同等物の期首残高	5,153,460	6,363,918
	連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		300,000
	現金及び現金同等物の期末残高	6,363,918	2,619,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、平成16年11月16日に乃村工芸建築装飾(北京)有限公司を設立したことともない、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社 14社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、平成17年2月16日に(株)乃村リテールアセットマネジメントを設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ノムラクト東北は、平成18年2月7日に清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)テスコ</p> <p>なお、(株)テスコについては平成17年12月2日付で株式取得により関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ノムラデベロップメントの決算日は1月31日、乃村工芸建築装飾(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>主に個別原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関連会社株式に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。 なお、計上額は売上原価に含め、たな卸資産と相殺して表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より工事補償引当金を計上しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ92,462千円少なく計上されております。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 受注工事に係る予定損失について、従来はたな卸資産の減額処理をしておりましたが、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、当連結会計年度より工事損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度にたな卸資産から減額している金額は25,851千円であります。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度386千円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)																															
<p>1 たな卸資産より、工事損失引当金(25,851千円)を直接控除しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 126,900千円</p> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。 再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の 当期末における時価と再評 1,037,017千円 価後の帳簿価額との差額</p> <p>4 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産帳簿価額) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,862,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,923,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786,023</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">被保証人</td> <td style="width: 40%;">保証金額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">100,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 20,394</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,609,510株</td> </tr> </table>	建物	1,862,233	土地	4,923,790	合計	6,786,023	被保証人	保証金額				千円	従業員(住宅資金)	100,183				千円	普通株式	1,609,510株	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,918,493千円</p> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。 再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">被保証人</td> <td style="width: 40%;">保証金額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">73,918</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,170,210株</td> </tr> </table>	被保証人	保証金額				千円	従業員(住宅資金)	73,918		普通株式	3,170,210株
建物	1,862,233																															
土地	4,923,790																															
合計	6,786,023																															
被保証人	保証金額																															
		千円																														
従業員(住宅資金)	100,183																															
		千円																														
普通株式	1,609,510株																															
被保証人	保証金額																															
		千円																														
従業員(住宅資金)	73,918																															
普通株式	3,170,210株																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、7,060千円であります。	1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、5,090千円であります。
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物及び構築物除却損 10,966	機械装置及び運搬具売却益 980
機械装置及び運搬具売却損 203	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具除却損 122	千円
工具、器具及び備品除却損 4,818	建物及び構築物除却損 4,144
土地売却損 33,814	機械装置及び運搬具除却損 422
ソフトウェア除却損 5,219	工具、器具及び備品売却損 345
施設利用権除却損 1,148	工具、器具及び備品除却損 17,492
合計 56,293	電話加入権売却損 279
	ゴルフ会員権売却損 3,860
	合計 26,544
	4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
	千円
	店舗固定資産除却損 35,451
	家賃・リース解約損 5,058
	撤去・復旧費用等 1,061
	合計 41,570

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 6,363,918	現金及び預金勘定 2,620,387
現金及び現金同等物 6,363,918	預入期間3ヵ月超の定期預金 800
	現金及び現金同等物 2,619,587

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)					当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	25,614	220,312	19,079	265,005	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	16,311	91,001	5,437	112,750	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	9,302	129,310	13,642	152,255	期末残高 相当額
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額
					千円
1年以内					48,682
1年超					103,572
合計					152,255
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額
					千円
支払リース料					54,277
減価償却費相当額					54,277
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	807,401	1,444,067	636,665
債券			
その他	2,350	4,270	1,920
小計	809,751	1,448,337	638,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228,895	209,459	19,435
債券			
その他			
小計	228,895	209,459	19,435
合計	1,038,646	1,657,797	619,150

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損1,728千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
185,868	34,741	4,259

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,664
非上場社債	4,000
合計	195,664

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		4,000		

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,063,117	3,266,145	2,203,028
債券			
その他	2,350	4,760	2,410
小計	1,065,467	3,270,905	2,205,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,283	8,610	1,673
債券			
その他			
小計	10,283	8,610	1,673
合計	1,075,750	3,279,515	2,203,765

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,175	14,570	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	179,614
合計	179,614

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損51,574千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における海外取引の為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引をおこなっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入債務および発注高の範囲内でおこなうこととし、投機目的のための取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限っているため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得ておこなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年 2月15日)	当連結会計年度末 (平成18年 2月15日)
為替予約取引は、「外貨建取引等会計基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,083,521</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,137,704</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945,816</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">544,716</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401,100</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">324,143</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725,243</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	7,083,521	ロ	年金資産	2,137,704	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,945,816	ニ	未認識数理計算上の差異	544,716	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,401,100	ヘ	前払年金費用	324,143	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,725,243	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,308,780</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,641,966</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666,814</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317,858</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,955</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">519,901</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,868,857</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ	退職給付債務	7,308,780	ロ	年金資産	2,641,966	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,666,814	ニ	未認識数理計算上の差異	317,858	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,348,955	ヘ	前払年金費用	519,901	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,868,857
イ	退職給付債務	7,083,521																																									
ロ	年金資産	2,137,704																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,945,816																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	544,716																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,401,100																																									
ヘ	前払年金費用	324,143																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,725,243																																									
イ	退職給付債務	7,308,780																																									
ロ	年金資産	2,641,966																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,666,814																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	317,858																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,348,955																																									
ヘ	前払年金費用	519,901																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,868,857																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">386,524</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136,438</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,787</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95,732</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,707</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。</p>	イ	勤務費用	386,524	ロ	利息費用	136,438	ハ	期待運用収益	35,787	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	95,732	ホ	割増退職金	7,800	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	590,707	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">386,804</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139,748</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,754</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,213</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,012</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ	勤務費用	386,804	ロ	利息費用	139,748	ハ	期待運用収益	42,754	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	81,213	ホ	割増退職金	12,000	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	577,012						
イ	勤務費用	386,524																																									
ロ	利息費用	136,438																																									
ハ	期待運用収益	35,787																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	95,732																																									
ホ	割増退職金	7,800																																									
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	590,707																																									
イ	勤務費用	386,804																																									
ロ	利息費用	139,748																																									
ハ	期待運用収益	42,754																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	81,213																																									
ホ	割増退職金	12,000																																									
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	577,012																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	千円		千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	154,604		127,356
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	1,490,435		1,618,330
	賞与引当金		賞与引当金
	546,064		542,591
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	75,014		40,107
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	84,278		75,266
	未払事業税		未払事業税
	89,623		66,335
	その他		その他
	300,391		343,717
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,740,409		2,813,702
	評価性引当額		評価性引当額
	59,665		166,441
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,680,744		2,647,261
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	124,000		124,000
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	251,669		897,359
	その他		その他
	753		64
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	376,422		1,021,423
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,304,322		1,625,838
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.3		4.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.0		0.8
	短期一時差異の実効税率変更		税額控除額
	1.2		0.6
	税額控除額		評価性引当額
	0.7		4.5
	評価性引当額		その他
	3.0		0.7
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.4		50.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	51.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるディスプレイ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるディスプレイ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
1株当たり純資産額	749円51銭	1株当たり純資産額	405円68銭
1株当たり当期純利益	36円41銭	1株当たり当期純利益	23円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円54銭
		平成17年 4月 1日をもって株式分割(無償交付)を実施 しております。	
		前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合 における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値 は、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	374円76銭
		1株当たり当期純利益	18円20銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,049,677	1,398,737
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,003,419	1,338,970
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 (千円)	46,258	59,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,561,508	56,750,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 ストックオプション制度による自己株式 (株)	410,492	128,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 潜在株式の数 (株)		

2 前連結会計年度の普通株式増加数の算定にあたっては、平成17年 2月 9日以降の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価ならびに行使価額を補正しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

- 1 平成17年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月1日をもって株式の分割(無償交付)をおこないました。株式分割の内容は、次のとおりであります。

株式分割の目的

当社株式の流動性の向上および株主数の増加をはかることを目的とする。

株式分割の割合

平成17年2月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

株式分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の当社発行済株式総数 29,974,147株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 29,974,147株
- ・ 株式分割後の当社発行済株式総数 59,948,294株

株式分割基準日 平成17年2月15日

効力発生日 平成17年4月1日

配当起算日 平成17年2月16日

当社が発行する株式の総数の増加

商法第218条第2項の規定に基づき、平成17年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を119,085,000株増加して、238,170,000株とする。

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年2月16日 至 平成16年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	
1株当たり純資産額	366円38銭	1株当たり純資産額	374円76銭
1株当たり当期純利益	12円37銭	1株当たり当期純利益	18円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円94銭

- 2 平成17年1月24日開催の取締役会において、商業施設分野における開発ノウハウを活かし不動産の活性化事業や投資顧問業をおこなうための子会社を設立することを決議し、平成17年2月16日に設立いたしました。当該子会社の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社 乃村リテールアセットマネジメント
代表者	土井啓実(株式会社 乃村工藝社 取締役副社長)
本社所在地	東京都港区芝浦3丁目20番6号
主な事業内容	不動産および不動産信託受益権などに関する投資顧問業
決算期	2月15日
従業員数	8名
資本の額	300百万円
発行する株式の数	6,000株
株主構成	当社100%

当連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	19,020			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,240			
合計	170,260			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成17年2月15日)		第69期 (平成18年2月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,026,006		1,769,945	
2	5	受取手形	3,298,010		3,303,733	
3	5	売掛金	11,947,595		8,501,168	
4	1	仕掛品	7,686,883		6,129,178	
5	5	前渡金	620,286		204,696	
6		前払費用	9,030		13,601	
7		短期貸付金	10,038		7,918	
8		関係会社短期貸付金	2,326,300		6,037,004	
9		繰延税金資産	607,000		620,000	
10	5	その他	171,530		244,346	
		貸倒引当金	62,000		54,000	
		流動資産合計	30,640,683	68.1	26,777,593	56.2
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物	6,894,755		6,960,927	
		(2) 構築物	284,170		284,170	
		(3) 機械及び装置	114,534		114,534	
		(4) 車両運搬具	31,481		30,631	
		(5) 工具、器具及び備品	1,896,248		1,862,676	
	2,6	(6) 土地	5,510,267		5,510,267	
		(7) 建設仮勘定			3,547,420	
		減価償却累計額	6,058,496		6,267,766	
		有形固定資産合計	8,672,960	19.3	12,042,860	25.3
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	6,310		6,310	
		(2) ソフトウェア	102,740		82,464	
		(3) 電話加入権	30,757		30,769	
		(4) ソフトウェア仮勘定			20,000	
		(5) その他	823		667	
		無形固定資産合計	140,631	0.3	140,212	0.3

区分	注記 番号	第68期 (平成17年2月15日)		第69期 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,801,123		3,477,760	
(2) 関係会社株式		814,283		2,955,876	
(3) 出資金		18,257		430	
(4) 関係会社出資金		198,477		198,477	
(5) 長期貸付金		3,750			
(6) 従業員長期貸付金		22,721		17,136	
(7) 関係会社長期貸付金		113,000		117,328	
(8) 破産更生債権等		209,266		160,352	
(9) 長期前払費用		326,474		523,694	
(10) 敷金保証金	5	278,173		303,784	
(11) 繰延税金資産		1,416,000		761,000	
(12) その他		622,843		367,620	
貸倒引当金		205,000		157,000	
投資損失引当金		93,500		56,900	
投資その他の資産合計		5,525,871	12.3	8,669,560	18.2
固定資産合計		14,339,463	31.9	20,852,633	43.8
資産合計		44,980,146	100.0	47,630,227	100.0

区分	注記 番号	第68期 (平成17年2月15日)		第69期 (平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	5,624,000		6,519,600	
2	5	6,201,608		3,496,550	
3				2,914,235	
4	5	2,898,908		2,837,016	
5		748,497		481,030	
6		120,311		277,642	
7	5	752,748		763,489	
8		3,141,140		2,096,658	
9	5	15,896		1,024,894	
10		1,032,000		1,008,000	
11				90,116	
12				93,280	
13		32,724		34,995	
流動負債合計		20,567,836	45.7	21,637,509	45.4
固定負債					
1		4,651,363		4,780,384	
2		342,290		271,170	
3	6	8,500		8,500	
4		24,703		23,121	
固定負債合計		5,026,856	11.2	5,083,175	10.7
負債合計		25,594,692	56.9	26,720,685	56.1

区分	注記 番号	第68期 (平成17年2月15日)		第69期 (平成18年2月15日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		6,497,551	14.5		6,497,551	13.6
資本剰余金							
1 資本準備金			1,624,609			1,624,609	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		5,028,000			5,028,000		
(2) 自己株式処分差益		97,601	5,125,601		100,270	5,128,270	
資本剰余金合計			6,750,210	15.0		6,752,880	14.2
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		181,184			181,184		
(2) 別途積立金		5,200,000	5,381,184		5,500,000	5,681,184	
2 当期末処分利益			970,986			1,241,851	
利益剰余金合計			6,352,170	14.1		6,923,035	14.5
土地再評価差額金	6,7		12,452	0.0		12,452	0.0
その他有価証券評価差額金	7		360,677	0.8		1,305,883	2.8
自己株式	4		587,607	1.3		582,261	1.2
資本合計			19,385,454	43.1		20,909,541	43.9
負債及び資本合計			44,980,146	100.0		47,630,227	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			61,136,493	100.0		66,277,283	100.0
売上原価							
当期制作原価			51,756,422	84.7		56,212,698	84.8
売上総利益			9,380,071	15.3		10,064,584	15.2
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		3,015,591				2,861,585	
2 賞与引当金繰入額		526,258				461,297	
3 退職給付引当金繰入額		225,204				207,694	
4 役員退職慰労引当金繰入額		35,540				40,270	
5 福利厚生費		538,456				582,567	
6 雇用費		302,446				362,043	
7 旅費・交通費		320,073				349,996	
8 事務経費		447,002				626,323	
9 賃借・リース料		366,405				392,487	
10 修繕・清掃費		222,928				257,986	
11 減価償却費		252,482				206,088	
12 貸倒損失		16,779					
13 貸倒引当金繰入額		81,006					
14 その他	1	1,733,373	8,083,548	13.2	1,908,744	8,257,084	12.5
営業利益			1,296,522	2.1		1,807,499	2.7
営業外収益							
1 受取利息	2	26,934				42,967	
2 有価証券利息		120				120	
3 受取配当金	2	249,739				246,699	
4 不動産賃貸料収入		18,488				27,834	
5 雑収入		29,602	324,885	0.5	45,059	362,680	0.6
営業外費用							
1 支払利息	2	1,669				5,743	
2 匿名組合出資損失		1,047					
3 株式分割費用						1,942	
4 雑損失		859	3,576	0.0	82	7,767	0.0
経常利益			1,617,831	2.6		2,162,412	3.3

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)			第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		30,538					
2 貸倒引当金戻入益					14,741		
3 ゴルフ会員権償還益		22,799			8,557		
4 投資損失引当金戻入益		26,000	79,338	0.1	36,600	59,898	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	34,017			2,526		
2 固定資産除却損	4	11,012			21,996		
3 投資有価証券売却損		4,259					
4 投資有価証券評価損		1,728			51,574		
5 子会社整理損					24,321		
6 ゴルフ会員権評価損		7,000	58,017	0.0	5,000	105,418	0.2
税引前当期純利益			1,639,152	2.7		2,116,892	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,140,000			970,000		
法人税等調整額		326,000	814,000	1.4	8,000	962,000	1.5
当期純利益			825,152	1.3		1,154,892	1.7
前期繰越利益			306,783			370,713	
土地再評価差額金取崩額			31,989				
中間配当額			192,939			283,755	
当期未処分利益			970,986			1,241,851	

制作原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,536,826	2.8	1,441,475	2.7
2 労務費		4,251,316	7.9	4,604,650	8.4
3 外注費		45,847,839	84.9	45,982,659	84.1
4 経費 (うち出張費・交通費)		2,391,631 (975,997)	4.4 (1.8)	2,626,208 (939,591)	4.8 (1.7)
当期総制作費用		54,027,614	100.0	54,654,994	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,415,692		7,686,883	
計		59,443,306		62,341,877	
期末仕掛品たな卸高		7,686,883		6,129,178	
当期制作原価		51,756,422		56,212,698	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【利益処分計算書】

		第68期 株主総会承認年月日 (平成17年5月12日)		第69期 株主総会承認年月日 (平成18年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			970,986		1,241,851
利益処分額					
1 利益配当金		255,272 (1株につき9円)		283,890 (1株につき5円)	
2 役員賞与金		45,000		58,000	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	600,272	500,000	841,890
次期繰越利益			370,713		399,960

(注) 平成17年11月1日付で283,755千円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別原価法	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式および関連会社株式に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることの出来る工事について、その見積額を計上しております。 なお、計上額は売上原価に含め、仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補修額を計上しております。 (追加情報) 当期より工事補償引当金を計上しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90,116千円少なく計上されております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事による損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 受注工事に係る予定損失について、従来は仕掛品の減額処理をしておりましたが、貸借対照表上、明瞭に表示するため、当期より工事損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度に仕掛品から減額している金額は25,851千円であります。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	第69期 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を おこなっており、ヘッジ対象の識別 は個別契約毎におこなっておりま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建によ る同一金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てており、その後の為 替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているため、決算日にお ける有効性の評価は省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年2月15日)	第69期 (平成18年2月15日)																		
<p>1 仕掛品より、工事損失引当金(25,851千円)を直接控除しております。</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保資産帳簿価額) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,675,103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,525,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200,654</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p>	建物	1,675,103	土地	4,525,551	合計	6,200,654													
建物	1,675,103																		
土地	4,525,551																		
合計	6,200,654																		
<p>3 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 119,085,000株</p> <p>(注)平成17年1月24日開催の取締役会の決議による株式分割にともない、商法第218条第2項の規定に基づき、平成17年4月1日付で会社が発行する株式の総数は119,085,000株増加し、238,170,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 29,974,147株</p> <p>(注)平成17年1月24日開催の取締役会の決議による株式分割にともない、商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 238,170,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 59,948,294株</p>																		
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,609,510株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,170,210株</p>																		
<p>5 (1) 受取手形、売掛金、前渡金、流動資産その他、敷金保証金には、関係会社に対するものを482,981千円含んでおります。</p> <p>(2) 支払手形、買掛金、未払金、未払費用には、関係会社に対するものを3,903,090千円含んでおります。</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,060</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">110,800</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">46,800</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,980</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,622,608</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	受取手形	995	売掛金	40,060	前渡金	12,000	その他(流動資産)	110,800	敷金保証金	46,800	支払手形	13,600	買掛金	640,980	未払金	2,622,608	預り金	99
受取手形	995																		
売掛金	40,060																		
前渡金	12,000																		
その他(流動資産)	110,800																		
敷金保証金	46,800																		
支払手形	13,600																		
買掛金	640,980																		
未払金	2,622,608																		
預り金	99																		

第68期 (平成17年2月15日)	第69期 (平成18年2月15日)																
<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の当期末における時価と再評価後 1,037,017千円の帳簿価額との差額</p> <p>7 配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産が360,677千円増加しております。 なお、当該金額は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 偶発債務 金融機関からの借入金等に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table border="1" data-bbox="159 1164 686 1411"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>100,183</td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)ノムラデベロップメント</td> <td>60,260</td> </tr> <tr> <td> (株)沖縄ノムラ</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td> (株)ノムラアクト東北</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	保証金額 千円	従業員(住宅資金)	100,183	関係会社		(株)ノムラデベロップメント	60,260	(株)沖縄ノムラ	80,000	(株)ノムラアクト東北	30,000	<p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日</p> <p>7 配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産が1,305,883千円増加しております。 なお、当該金額は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 偶発債務 金融機関からの借入金等に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table border="1" data-bbox="766 1164 1292 1411"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>73,918</td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	保証金額 千円	従業員(住宅資金)	73,918
被保証人	保証金額 千円																
従業員(住宅資金)	100,183																
関係会社																	
(株)ノムラデベロップメント	60,260																
(株)沖縄ノムラ	80,000																
(株)ノムラアクト東北	30,000																
被保証人	保証金額 千円																
従業員(住宅資金)	73,918																

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	第69期 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																																		
<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、7,060千円であります。</p> <p>2 受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ21,662千円、232,500千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">33,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,017</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">施設利用権除却損</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,012</td> </tr> </table>		千円	土地売却損	33,814	車両運搬具売却損	203	合計	34,017		千円	工具、器具及び備品除却損	4,637	ソフトウェア除却損	5,226	施設利用権除却損	1,148	合計	11,012	<p>1 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は、3,554千円であります。</p> <p>2 受取利息、受取配当金、支払利息には関係会社からのものが、それぞれ41,331千円、228,654千円、4,264千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">17,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,996</td> </tr> </table>		千円	ゴルフ会員権売却損	2,526	合計	2,526		千円	建物除却損	4,144	車両運搬具除却損	123	工具、器具及び備品除却損	17,728	合計	21,996
	千円																																		
土地売却損	33,814																																		
車両運搬具売却損	203																																		
合計	34,017																																		
	千円																																		
工具、器具及び備品除却損	4,637																																		
ソフトウェア除却損	5,226																																		
施設利用権除却損	1,148																																		
合計	11,012																																		
	千円																																		
ゴルフ会員権売却損	2,526																																		
合計	2,526																																		
	千円																																		
建物除却損	4,144																																		
車両運搬具除却損	123																																		
工具、器具及び備品除却損	17,728																																		
合計	21,996																																		

(リース取引関係)

第68期 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)				第69期 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,818	12,509	20,327	取得価額 相当額	11,136	14,352	25,488
減価償却 累計額相当額	3,485	11,738	15,223	減価償却 累計額相当額	5,663	12,642	18,305
期末残高 相当額	4,333	770	5,103	期末残高 相当額	5,472	1,710	7,182
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			2,613	1年以内			2,932
1年超			2,490	1年超			4,250
合計			5,103	合計			7,182
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			千円				千円
支払リース料			3,786	支払リース料			3,081
減価償却費相当額			3,786	減価償却費相当額			3,081
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第68期(平成17年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第69期(平成18年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,826,593	2,291,900	465,307
計	1,826,593	2,291,900	465,307

(税効果会計関係)

第68期 (平成17年2月15日)		第69期 (平成18年2月15日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
	役員退職慰労引当金 139,000		役員退職慰労引当金 111,000
	退職給付引当金繰入限度超過額 1,465,000		退職給付引当金繰入限度超過額 1,586,000
	賞与引当金 420,000		賞与引当金 410,000
	貸倒引当金繰入限度超過額 82,000		貸倒引当金繰入限度超過額 56,000
	ゴルフ会員権評価損 81,000		ゴルフ会員権評価損 62,000
	未払事業税 65,000		未払事業税 48,000
	その他 225,000		その他 296,000
	繰延税金資産小計 2,477,000		繰延税金資産小計 2,569,000
	評価性引当額 83,000		評価性引当額 167,000
	繰延税金資産合計 2,394,000		繰延税金資産合計 2,402,000
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 124,000		固定資産圧縮積立金 124,000
	その他有価証券評価差額金 247,000		その他有価証券評価差額金 897,000
	繰延税金負債合計 371,000		繰延税金負債合計 1,021,000
	繰延税金資産の純額 2,023,000		繰延税金資産の純額 1,381,000
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6
	住民税均等割等 1.1		住民税均等割等 0.8
	短期一時差異の実効税率変更 1.2		税額控除額 0.5
	税額控除額 0.6		評価性引当額 3.9
	評価性引当額 5.1		その他 0.1
	その他 0.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7		

(1 株当たり情報)

第68期 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		第69期 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
1株当たり純資産額	681円85銭	1株当たり純資産額	367円25銭
1株当たり当期純利益	28円31銭	1株当たり当期純利益	19円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円28銭
		平成17年 4月 1日をもって株式分割(無償交付)を実施しております。	
		前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における第68期の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	340円93銭
		1株当たり当期純利益	14円15銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第68期 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)		第69期 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	
損益計算書上の当期純利益 (千円)		825,152		1,154,892
普通株式に係る当期純利益 (千円)		780,152		1,096,892
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 (千円)		45,000		58,000
普通株式の期中平均株式数 (株)		27,561,508		56,750,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 ストックオプション制度による自己株式 (株)		410,492		128,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 潜在株式の数 (株)				

2 前期の普通株式増加数の算定にあたっては、平成17年 2月 9日以降の株価に、株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、株価ならびに行使価額を補正しております。

(重要な後発事象)

第68期(自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)

- 1 平成17年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月1日をもって株式の分割(無償交付)をおこないました。株式分割の内容は、次のとおりであります。

株式分割の目的

当社株式の流動性の向上および株主数の増加をはかることを目的とする。

株式分割の割合

平成17年2月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

株式分割により増加する株式数

- ・株式分割前の当社発行済株式総数 29,974,147株
- ・今回の分割により増加する株式数 29,974,147株
- ・株式分割後の当社発行済株式総数 59,948,294株

株式分割基準日 平成17年2月15日

効力発生日 平成17年4月1日

配当起算日 平成17年2月16日

当社が発行する株式の総数の増加

商法第218条第2項の規定に基づき、平成17年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を119,085,000株増加して、238,170,000株とする。

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

第67期 (自 平成15年2月16日 至 平成16年2月15日)	第68期 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
1株当たり純資産額 335円22銭	1株当たり純資産額 340円93銭
1株当たり当期純利益 7円31銭	1株当たり当期純利益 14円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円95銭

- 2 平成17年1月24日開催の取締役会において、商業施設分野における開発ノウハウを活かし不動産の活性化事業や投資顧問業をおこなうための子会社を設立することを決議し、平成17年2月16日に設立いたしました。当該子会社の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社 乃村リテールアセットマネジメント
代表者	土井啓実(株式会社 乃村工藝社 取締役副社長)
本社所在地	東京都港区芝浦3丁目20番6号
主な事業内容	不動産および不動産信託受益権などに関する投資顧問業
決算期	2月15日
従業員数	8名
資本の額	300百万円
発行する株式の数	6,000株
株主構成	当社100%

第69期(自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)松屋	402,327	1,164,736
(株)りそなホールディングス	771	316,315
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127	205,740
SMB Cフレンド証券(株)	242,784	198,597
(株)高島屋	106,299	177,095
(株)伊勢丹	56,951	124,723
(株)三井住友フィナンシャルグループ	97	122,686
吉本興業(株)	40,000	114,200
(株)大和証券グループ本社	72,100	95,244
アサヒビール(株)	50,000	74,350
マツダ(株)	115,000	72,565
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	68,425
シャープ(株)	33,600	67,704
他48銘柄	484,216	648,273
計	1,621,772	3,450,656

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
社債 1 銘柄	4,000	2,000
計	4,000	2,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
不動産投資信託受益証券 他 1 銘柄	5	25,104
計	5	25,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,894,755	82,290	16,118	6,960,927	4,875,850	167,881	2,085,076
構築物	284,170			284,170	239,720	4,832	44,449
機械及び装置	114,534			114,534	102,540	1,709	11,993
車両運搬具	31,481		850	30,631	25,257	2,440	5,373
工具、器具及び 備品	1,896,248	90,005	123,577	1,862,676	1,024,396	150,415	838,280
土地	5,510,267			5,510,267			5,510,267
建設仮勘定		3,547,420		3,547,420			3,547,420
有形固定資産計	14,731,457	3,719,716	140,546	18,310,627	6,267,766	327,279	12,042,860
無形固定資産							
借地権				6,310			6,310
ソフトウェア				440,233	357,768	44,479	82,464
電話加入権				30,769			30,769
ソフトウェア 仮勘定				20,000			20,000
その他				4,752	4,085	155	667
無形固定資産計				502,066	361,854	44,635	140,212
長期前払費用	330,687	198,007	1,740	526,955	3,261	788	523,694

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪事業所改修工事	58,284千円
工具器具備品	情報機器の購入	79,428千円
建設仮勘定	本社新社屋用地取得等	3,546,030千円

- 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用は法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,497,551			6,497,551
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,974,147)	(29,974,147)	()	(59,948,294)
	普通株式 (千円)	6,497,551			6,497,551
	計 (株)	(29,974,147)	(29,974,147)	()	(59,948,294)
	計 (千円)	6,497,551			6,497,551
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,624,609			1,624,609
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	5,028,000			5,028,000
	自己株式処分差益 (千円)	97,601	2,669		100,270
	計 (千円)	6,750,210	2,669		6,752,880
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	181,184			181,184
	別途積立金 (千円)	5,200,000	300,000		5,500,000
	計 (千円)	5,381,184	300,000		5,681,184

- (注) 1 発行済株式数の当期増加は平成17年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月1日をもって株式の分割(無償交付)をおこなったものであります。
- 2 自己株式処分差益の当期増加は、ストックオプションの権利行使および単元未満株式の買増し請求にともなうものであります。
- 3 別途積立金の当期増加は、第68期決算の利益処分によるものであります。
- 4 期末に保有する自己株式 普通株式3,170,210株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,000	66,721	41,258	81,463	211,000
投資損失引当金	93,500	3,800		40,400	56,900
賞与引当金	1,032,000	1,008,000	1,032,000		1,008,000
工事補償引当金		90,116			90,116
工事損失引当金	25,851	93,280	25,851		93,280
役員退職慰労引当金	342,290	40,270	111,390		271,170

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額の内訳は次のとおりであります。
- 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額 64,140千円
- 破産更生債権等の回収による戻入額 17,322千円
- 2 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財政状態回復等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,496
預金	
当座預金(外貨預金を含む)	1,465,582
普通預金	293,198
別段預金	5,667
小計	1,764,448
合計	1,769,945

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	948,785
(株)デルフィス	334,943
(株)新東通信	211,027
(株)大林組	161,729
三井住友銀リース(株)	114,450
その他(株)ドンク他	1,532,796
合計	3,303,733

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	954,955
2ヶ月以内	659,357
3ヶ月以内	968,385
4ヶ月以内	712,920
5ヶ月以内	8,113
合計	3,303,733

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	757,658
(株)リコー	575,400
(株)電通	484,634
大成建設(株)	385,350
マツダ(株)	382,624
その他(株)ラウンドワン他)	5,915,501
合計	8,501,168

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,947,595	69,557,840	73,004,266	8,501,168	89.6	53.7

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
内装制作	2,159,682
展示制作	1,832,119
環境演出制作	313,645
販促品制作	269,925
企画・設計・監理	684,172
その他	869,632
合計	6,129,178

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)乃村リテールアセットマネジメント	3,400,000
(株)シーズ・スリー	2,250,000
(株)ノムラエスデイ	205,000
(株)沖縄ノムラ	110,000
(株)ノムラデベロップメント	72,004
合計	6,037,004

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)乃村リテールアセットマネジメント	300,000
(株)ノムラデベロップメント	150,000
(株)シーズ・スリー	140,000
ノムラテクノ(株)	55,000
(株)ノード	55,000
その他(株)沖縄ノムラ他)	337,383
(関連会社株式)	
(株)テスコ	1,826,593
その他(株)ロジエ他)	91,900
合計	2,955,876

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システムズナカシマ	274,000
(株)スタジオ・オー	229,800
エントロス(株)	227,700
(株)千幸社	168,100
(株)前田組	149,400
その他(株)岡村製作所他)	5,470,600
合計	6,519,600

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	2,408,300
2ヶ月以内	1,711,400
3ヶ月以内	1,579,000
4ヶ月以内	820,900
合計	6,519,600

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ノムラ技研	252,382
(株)ノムラコムス	209,356
(株)スタジオ・オー	75,658
(株)永瀬	65,892
エントロス(株)	58,269
その他(株)シーズ・スリー他)	2,834,990
合計	3,496,550

3) 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)ノムラデュオイースト	1,107,113
(株)ノムラ技研	535,803
(株)ノムラコムス	526,968
(株)乃村リテールアセットマネジメント	254,938
(株)シーズ・スリー	172,316
その他(ノムラテクノ(株)他)	317,095
合計	2,914,235

4) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)シーズ・スリー	2,573,499
(株)文化環境研究所	47,800
(株)明和工務店	40,719
コクヨオフィスシステム(株)	26,643
(株)C S Kシステムズ	16,246
その他(ヤシマ工業(株)他)	132,107
合計	2,837,016

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ 退職給付債務	7,220,307
ロ 年金資産	2,641,966
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,578,341
ニ 未認識数理計算上の差異	317,858
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	4,260,482
ヘ 前払年金費用	519,901
合計(ホ - ヘ)	4,780,384

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月15日
定時株主総会	5月15日までに開催
基準日	2月15日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	8月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	(注1)
公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当りの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

- 2 平成18年5月12日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更がおこなわれ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。

<http://www.nomurakougei.co.jp/ir/epr.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第69期中)	自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日	平成17年11月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社 乃村工藝社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中 島 祐 二

関与社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成16年2月16日から平成17年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成17年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 乃村工藝社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成18年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月12日

株式会社 乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 中 島 祐 二

関与社員

公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成16年2月16日から平成17年2月15日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成17年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 乃村工藝社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成17年2月16日から平成18年2月15日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成18年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。